

個人消費の回復や製造業の上向きなどで 持ち直しを継続する見通しに

日本銀行 仙台支店長 **岡山 和裕** 氏

2023年は、コロナ禍の反動による経済の回復やロシア・ウクライナ紛争の影響などで世界的なインフレが進んだ。一方、上昇に見合った賃上げの伸びが追いついていない状況もあって、賃金と物価が適度に上がる好循環を創出することが早急に求められている。こうした中で、物価の安定と金融システムの安定を使命とする日本銀行の役割に期待がかかるが、仙台支店長の岡山和裕氏に、昨今の経済情勢と2024年の東北経済の見通しなどについて伺った。

※：景気後退期に購買行動を一時的に控えていた消費者の需要が、景気回復期に一気に回復すること

ペントアップ需要などで

冷え込みが回復した状況

―― 2023年を振り返って、東北経済の状況をどのように見えていますか。

岡山 昨年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことで、足元の経済活動も正常化され景気が回復してきたということが一番大きいと思います。特に、個人消費については、これまでできなかった買い物や外食、旅行に出かけるようになったり、首都圏からのお客さんや海外からのインバウンドが増えるなど、ペントアップ需要が発生しています。例えば、

4年ぶりに本格的に開催された東北の夏祭りは多くの観光客でにぎわいましたし、紅葉シーズンも各地で渋滞が発生したほか、われわれのヒアリングでは年末年始にかけて温泉旅館にも多くの予約が入ったと聞いています。製造業についても、供給制約の緩和や在庫調整の進捗などで生産も底打ちしてきており、そういう意味では非製造業、製造業共にコロナで冷え込んでいた部分が持ち直してきていると判断しています。

―― 24年の東北経済の見通しについては。

岡山 足元の経済については、持ち直しの状況が続く

のではないでしょう。国内需要と海外需要に分けると、海外需要では回復のペースが鈍化していますので、生産面では抑制を受ける部分もあると思います。製造業での価格転嫁が進んでいますし、自動車関連で供給制約が緩和していること、電気機械関連でも在庫調整の進捗がみられるということの上向いていくとみています。個人消費については、ペントアップ需要がどれほど続くのかという懸念はあるものの、所得の改善から持ち直しを継続していく見通しを立てています。ただ、個人消費をみる上では賃金の伸びがどこまで続くのかということと、賃上げの原資を確保するための価格転嫁がどれほどできるかも大事になってきます。この点、人手不足により稼働率をなかなか上げにくい状況も出ていますので、その中で売上や収益を確保すると

なると、やはり単価を上げる



動きが多くなってくるのではないかとみています。

東北地方の設備投資は 上方修正幅が高い傾向に

—— 昨年11月に台湾の半導体企業が宮城県大衡村に進出を決めたことや、岩手県北上市のキオクシアなど活発な設備投資が目立ってきています。

岡山 昨年12月に公表した直

近の東北短観でも、過去の足取りと比べても設備投資の上方修正幅がさらに高くなっています。先行きの市場拡大を見込んだり、新規商品を出していくといった投資のほか、いわゆるグリーン化や脱炭素化に向けた動き、人手不足への対応で省力化や合理化に対して投資が積極的に行われています。

—— 人手不足の対応も含めて今、一番話題となっているのが今まで猶予が与えられた業界に対して、今年4月から残業の上限規制が適用される2024年問題ですが、経済に与える影響についてはどのように見えていますか。

岡山 2024年問題は突然出てきたわけではなく、事前から想定されてきましたので、単価の引き上げや労働環境の改善に取り組むなど、官民挙げて対応してきています。労働環境の改善については時間外労働をどう減らしていくかが大きいので、例えばペーパーレス化や事務の効率化、デジタル化とともに、現場では最新の技術を使ったRX（ロボティクス・トランスフォーメーション）にも取り組む流れが強くなっていますね。ただ、それによって全ての問題が解決されるわけではありませぬので、いかに生産性を上げていくかが重要です。

—— 今、世界的なインフレが続いている状態ですが、その一方で賃上げのペースはその流れに追い付いていない部分もあります。「通貨の番人」として、その差をどう是正していくかが大きなテーマになると思いますが。

岡山 物価の上昇圧力については、第一の力と第二の力で整理しています。第一の力は、輸入物価の上昇が国内価格に波及するというものですが、これについては足元において徐々に緩やかになりつつあります。一方、価格を上げて収益を確保し、それを賃上げに回すということが第二の力となりますが、これに関しては徐々に出てきてはいるものの、持続的なのかということにおいてはしっかりと把握したほうがいいと思っています。第一の力が少し弱くなっているだけに、確実に賃上げを実施していくための収益確保が大事ですね。



■おかやま・かずひろ
1969年7月7日生まれ。兵庫県出身。1992年東京大学法学部卒業と同時に日本銀行入行。前橋支店長、検査室検査役、業務局参事役などを経て、2023年4月仙台支店長に就任。現在に至る。「慎重かつ大胆に」がモットー。赴任地巡りが趣味で、これまでに東北地方の道の駅は75カ所制覇したとのこと

東北には交流人口増加の
優れたポテンシャルが

—— 東北は全国の中でも急速に人口減少が進んでいる地域ですが、そうした現状を踏まえて今後の東北の進むべき方向性をお伺いします。

岡山 人口減少への対応としては、生産性を上げることと交流人口を増やすことの2点が大事だと思っています。人が減る一方で経済活動を活発

にするのであれば、働き方改革やデジタル化などで労働生産性を上げていくとともに、コンパクトシティ化を進めていくことも必要ではないでしょうか。また、国全体のパ

イが少なくなっていくわけですから、いかに交流人口を増やしていくかも重要です。幸い、東北地方は非常に魅力的な観光資源がありますし、新幹線や高速道路網が整備されているなど、アクセス面が充

※：外国人観光客が東京、箱根、富士山、名古屋、京都、大阪などを巡る広域の観光周遊ルート

実しています。インバウンドでいえば、いわゆるゴールデンルートと比べて観光客は少ない状況ですが、逆にみればそれだけ伸びしろがあるわけですから、ポテンシャルはあると思います。

—— 特にSNSやYouTubeのような情報発信ツールが多様化して、知る情報はいっぱい入ってきますので、東北の側からうまく情報を発信していけば、交流人口の増加にもつながられるのではないのでしょうか。

岡山 私でも公表している「東北の主要夏祭りの動向」というレポートの中で、首都圏や関西圏にターゲットを絞ったWeb広告を展開したり、主催団体の若手職員が中心となってSNSで発信するなど、デジタルイゼーションの取り組みを強化する動きが多数みられたことを取り上げています。また、インバウンド向けに英語や中国語などの

多言語による情報発信や海外のインフルエンサーを招致するなど、以前はあまりできなかった能動的な発信が目立つようになってきました。東北の魅力を発信し各地域への周辺観光につなげ、飲食や宿泊産業の波及効果を高めていくことで、人口減少の中でも需要の喚起につなげていけると考えています。

—— 最後に建設業界へのメッセージを。

岡山 建設業界は道路や港湾、治山治水、河川といった社会的なインフラを造り日常生活を支えている重要な産業だと認識しています。人手不足や資材価格上昇への対応に加え、今後は老朽化した公共インフラのメンテナンスも大きな課題になってきます。建設業界の皆さまにはこうした課題に対応しながら地域の期待に応えていただきつつ、事業の発展に取り組んでいただければと思っています。